



## 平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月13日  
上場取引所 東

上場会社名 内外テック株式会社  
コード番号 3374 URL <http://www.naigaitec.co.jp>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 権田 浩一  
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 佐々木 政彦 TEL 03 (5433) 1123  
定時株主総会開催予定日 平成27年6月24日 配当支払開始予定日 平成27年6月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月24日  
決算補足説明資料作成の有無： 無  
決算説明会開催の有無： 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	17,727	10.4	468	62.7	423	79.7	372	49.6
26年3月期	16,055	38.9	287	—	235	—	249	—

(注) 包括利益 27年3月期 419百万円 (46.9%) 26年3月期 285百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	76.67	—	24.7	3.9	2.6
26年3月期	51.26	—	21.5	2.4	1.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	11,681	1,710	14.6	351.56
26年3月期	10,251	1,305	12.7	268.32

(参考) 自己資本 27年3月期 1,710百万円 26年3月期 1,305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	547	△131	98	3,108
26年3月期	△32	138	△447	2,599

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	14	5.9	1.3
27年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	24	6.5	1.6
28年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00		5.1	

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 普通配当 3円00銭 記念配当 2円00銭

### 3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	8,463	7.5	131	103.2	119	210.6	104	214.6	21.43
通期	18,546	4.6	342	△26.9	316	△25.3	286	△23.3	58.84

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
新規 ー社（社名）、除外 ー社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
  - ② ①以外の会計方針の変更： 無
  - ③ 会計上の見積りの変更： 無
  - ④ 修正再表示： 無
- (注) 「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の7に該当するものであります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	5,072,000株	26年3月期	5,072,000株
② 期末自己株式数	27年3月期	207,875株	26年3月期	207,795株
③ 期中平均株式数	27年3月期	4,864,167株	26年3月期	4,864,356株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	16,431	10.0	377	28.1	359	39.2	292	7.3
26年3月期	14,941	39.0	294	—	258	—	272	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	60.08	—
26年3月期	56.00	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	9,930	1,661	16.7	341.62
26年3月期	8,694	1,337	15.4	274.97

(参考) 自己資本 27年3月期 1,661百万円 26年3月期 1,337百万円

2. 平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,838	7.8	77	350.0	64	452.9	13.18
通期	17,204	4.7	233	△34.9	206	△29.2	42.54

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「経営成績に関する分析」をご覧ください。

なお、決算説明会資料については、平成27年5月28日説明会終了後、当社ホームページに掲載いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 企業集団の状況 .....	5
3. 経営方針 .....	6
(1) 会社の経営の基本方針 .....	6
(2) 目標とする経営指標 .....	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題 .....	6
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19
6. 個別財務諸表 .....	20
(1) 貸借対照表 .....	20
(2) 損益計算書 .....	22
(3) 株主資本等変動計算書 .....	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	25
(継続企業の前提に関する注記) .....	25
7. その他 .....	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### ① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費増税の反動や欧州・新興国経済の鈍化による輸出の伸び悩みがあったものの、政府の経済対策等の効果により緩やかながら回復基調が継続しております。

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、半導体メーカーによるスマートフォンやタブレット等の多機能携帯端末用半導体の増産投資に加え、チップの微細化に向けた設備投資が積極的に行われたことから、半導体製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

また、FPD(フラットパネルディスプレイ)製造装置業界におきましても、大手FPDメーカーによる高精細な中小型パネルの増産に向けた設備投資が継続したほか、中国での大型液晶パネル向け設備投資が増加されたことからFPD製造装置メーカーの受注も堅調に推移いたしました。

このような環境のなかで、当社グループは、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を目指し、総合的ソリューションの確立をはじめ、新規市場の開拓、既存顧客への取引強化、並びに新商品の開発を進めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、上期において取引先からの受注が一時的に弱含みになったものの、下期からの回復により、177億27百万円(前年同期比10.4%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだこと、また、売上高の増加による利益の増加により、営業利益4億68百万円(前年同期比62.7%増)、経常利益4億23百万円(前年同期比79.7%増)となりました。

また、特別損失として減損損失17百万円及び事業整理損17百万円を計上したこと、さらに法人税等調整額を12百万円計上したことなどにより、当期純利益は3億72百万円(前年同期比49.6%増)となりました。

なお、セグメントの業績は次のとおりであります。

#### <販売事業>

半導体・FPD製造装置等の各種コンポーネツ(部品)及び同装置等の販売事業の売上高は、上期において取引先からの受注が一時的に弱含みになったものの、下期からの回復により、165億37百万円(前年同期比10.1%増)となりました。損益面では、営業強化に伴う販売費及び一般管理費の増加があったものの、原価改善が進んだこと、また、売上高の増加による利益の増加により、セグメント利益3億35百万円(前年同期比33.5%増)となりました。

#### <受託製造事業>

半導体・FPD製造装置等の組立及び保守メンテナンス等の受託製造事業におきましては、上期において取引先からの受注が一時的に弱含みになったものの、下期からの回復により、売上高21億38百万円(前年同期比20.7%増)となりました。損益面では、売上高の増加による利益の増加のほか、原価改善により、セグメント利益は1億3百万円(前連結会計年度はセグメント利益6百万円)となりました。

#### ② 次期の見通し

次期の見通しにつきましては、わが国経済は、欧州の景気低迷の長期化や中国をはじめとした新興国の成長鈍化等の懸念があるものの、円安や原油安による国内生産の回復や景気刺激策の効果により緩やかな回復基調が継続していくものと思われま。

半導体業界や半導体製造装置業界及びFPD製造装置業界におきましては、スマートフォンやタブレット等の多機能携帯端末向け半導体のほか、データセンター等のサーバー向け半導体の需要拡大を背景とした台湾、韓国、米国等を中心とした半導体メーカーの設備投資が継続する見込みから、半導体製造装置業界やFPD製造装置業界からの受注は引き続き堅調に推移することが見込まれております。

このような環境を踏まえ、次期連結業績は、売上高185億46百万円、営業利益3億42百万円、経常利益3億16百万円、当期純利益2億86百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ① 資産、負債及び純資産の状況

## &lt;流動資産&gt;

流動資産は、前連結会計年度末に比べ13億80百万円（17.1%）増加し、94億58百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ現金及び預金が6億10百万円、売上高の増加により受取手形及び売掛金、電子記録債権等の売上債権が5億92百万円、商品及び製品が1億36百万円増加したことによるものであります。

## &lt;固定資産&gt;

固定資産は、前連結会計年度末に比べ49百万円（2.3%）増加し、22億22百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度に比べ有形固定資産が、売却や減損損失等により35百万円減少し、保有株式の時価の上昇等により投資その他の資産が89百万円増加したことによるものであります。

## &lt;流動負債&gt;

流動負債は、前連結会計年度末に比べ9億69百万円（16.5%）増加し、68億51百万円となりました。この主な要因は、売上高増加に伴う仕入高の増加により支払手形及び買掛金、電子記録債務等の仕入債務が前連結会計年度末に比べ7億44百万円増加したことによるものであります。

## &lt;固定負債&gt;

固定負債は、前連結会計年度末に比べ55百万円（1.8%）増加し、31億19百万円となりました。この主な要因は、前連結会計年度末に比べ長期借入金が38百万円増加したことによるものであります。

## &lt;純資産&gt;

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億4百万円（31.0%）増加し、17億10百万円となりました。この主な要因は、当期純利益の計上により、利益剰余金が前連結会計年度末に比べ3億58百万円、その他有価証券評価差額金が46百万円増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ12.7%から14.6%となり、期末発行済株式数に基づく1株当たりの純資産は前連結会計年度末268.32円に対し351.56円となりました。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権やたな卸資産の増加等の減少要因がありましたが、税金等調整前当期純利益や仕入債務の増加等の増加要因により前連結会計年度末に比べ5億9百万円(19.6%)増加し、当期連結会計年度末には31億8百万円と成りました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5億47百万円(前連結会計年度は32百万円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前純利益3億88百万円及び仕入債務の増加額7億60百万円の増加要因に対し、売上債権の増加額5億91百万円の減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1億31百万円(前連結会計年度は1億38百万円の獲得)となりました。これは、主として有形固定資産の売却による収入36百万円の増加要因に対し、定期預金の預入による支出1億19百万円及び有形及び無形固定資産の取得による支出48百万円の減少要因によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は98百万円(前連結会計年度4億47百万円の使用)となりました。これは、主として長期借入金の純増加額77百万円及び社債の純増加額50百万円の増加要因によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率(%)	15.0	13.5	11.2	12.7	14.6
時価ベースの自己資本比率(%)	10.1	7.7	6.4	7.6	11.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	9.1	13.8	—	—	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	4.3	3.9	—	—	7.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(注5) 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(注6) 平成25年3月期及び平成26年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため表示しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、「将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続することを基本とし、当該期及び今後の業績等を勘案して実施する」としてしております。

当期の期末配当につきましては上記方針に基づき、平成27年5月8日の「株式上場10周年記念配当に関するお知らせ」のとおり、期末普通配当として1株当たり3円に、株式上場10周年記念配当として1株当たり2円を加えた合計5円とする案を平成27年6月下旬開催予定の定時株主総会に付議することとしております。

また、次期配当につきましては、1株当たり3円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、「販売事業」及び「受託製造事業」を展開しております。

(1) 事業の特色は次のとおりであります。

### ① 販売事業

当社は、半導体製造装置、FPD製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器などの各種コンポーネンツ及び同装置を国内ほか海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、海外連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地メーカーや当社から仕入れ、現地企業及び現地に進出している日系企業に販売するほか、当社を經由し国内企業に販売しております。

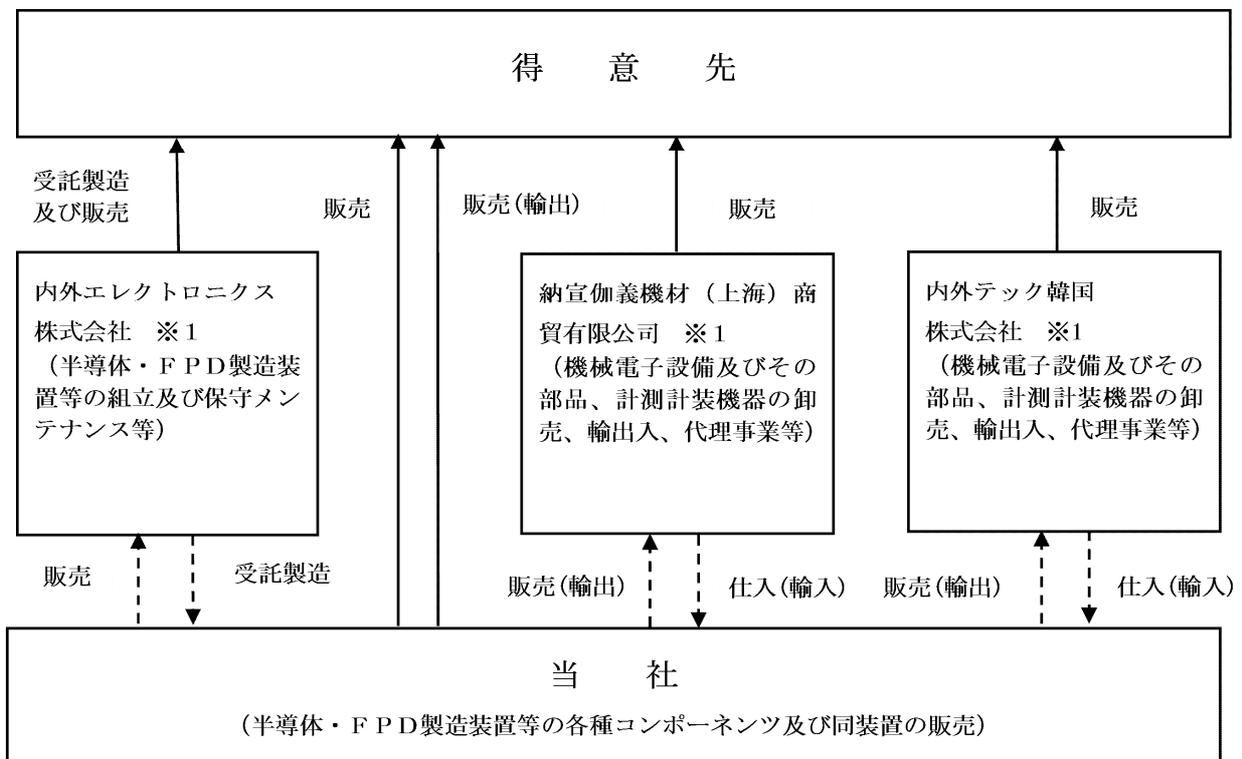
### ② 受託製造事業

当社の連結子会社の内外エレクトロニクス株式会社は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、FPD製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンス等の受託製造事業を行っております。

当社グループにおいては、顧客に総合的ソリューションを提供するという事業戦略に基づき、顧客の要望に対して高次元のサービスの提供を目指しており、商社機能である販売事業を核とし、製造分野における組立・設計開発・技術管理・保守メンテナンス等の取組を進めております。

なお、海外連結子会社の内外テック韓国株式会社は、平成27年5月8日に開催いたしました取締役会において平成27年7月31日に解散し、清算を開始することを決議しております。

(2) 事業の系統図は、次のとおりであります。



(注) ※1 当社100%出資の連結子会社であります。

2 - - - - -▶ は内部取引であります。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様の課題解決と価値創造のために、グループシナジーを最大限に発揮し、創意と誠意を持って、価値ある技術を基にした情報・商品・サービスをよりスピーディーに提供できるNo.1企業を目指してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループの経営判断の指標としては、重要な諸々の指標があり、総合的な判断をすべきと考えております。

当社グループは、半導体業界や半導体製造装置業界の需要動向の影響を強く受ける傾向にあるため、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保することが重要となります。そのため、自己資本の充実を重視した経営を行ってまいります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループの主な取引先である半導体業界や半導体製造装置業界におきましては、世界的な再編や淘汰から寡占化が進んでおり、製品のコスト競争力のほか、品質や技術力の向上などが求められております。

当社グループは、このような事業環境のもと、お客様のニーズに応え、確固たる経営基盤を構築するため、グローバル化への対応や製品コストの競争力強化のほか、高い品質力や技術力の向上を今後の対処すべき課題としてとらえ、以下のとおり取り組んでまいります。

##### ① 総合的ソリューションの確立

当社グループの調達・販売機能と受託製造機能を一体化させ、さらに外部ネットワーク等を活用することにより、“主要顧客である装置メーカーへの設計から製作・設置、保守・維持管理までの一貫した機能（MDMS機能：Mechatronics Design & Manufacturing Services）”を当社グループ企業で幅広く提供できる体制を強化し、お客様のニーズに迅速にお応えできる総合的ソリューションの提供を図ってまいります。

また、グローバルに通用する製品のコスト競争力のほか、高品質のMDMS機能を提供することを目指し、技術開発力や品質管理体制の強化を図ってまいります。

##### ② 新市場の開拓と新商品の開発

半導体業界や半導体製造装置業界を中心とした事業コアに加え、市場の変化を的確にとらえ、医療機器分野をはじめ新しい成長分野への取り組み強化を図るとともに、営業拠点の見直しのほか、新商品の開発や新規顧客の開拓を目指してまいります。

また、既存販売先への販売強化、既存仕入先への関係強化を図ってまいります。

##### ③ 人材の確保と育成

営業力の強化の為、営業人員の増強を図るとともに、営業におけるコンサルティング能力や製造における設計力・開発力・技術力の向上のほか、マネジメント力の強化やグローバル化への対応を目指した教育を行ってまいります。また、ビジネス環境の変化に対応した人材の確保のほか、人材のマインドアップに向けた仕組み作りや人材の評価基準の見直しなどから、組織の活性化を図ってまいります。

##### ④ 経営管理体制の充実

企業の持続的な成長と中長期的な企業価値向上を図るため、コーポレートガバナンス・コードに係る当社の方針を策定し、継続的改善を行ってまいります。また、内部統制システムにおける各体制の整備と運用の確立を図ってまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を適用しております。

なお、今後の会計基準の選択に関しましては、国際財務報告基準（IFRS）の導入動向等に注視しつつ、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,027,420	3,637,671
受取手形及び売掛金	4,188,718	4,793,774
電子記録債権	240,115	227,595
商品及び製品	477,274	613,809
仕掛品	30,160	44,548
原材料及び貯蔵品	30,595	45,340
繰延税金資産	58,814	68,403
その他	29,435	29,799
貸倒引当金	△4,339	△2,214
流動資産合計	8,078,194	9,458,728
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,093,658	1,989,271
減価償却累計額	△1,779,188	△1,690,201
建物及び構築物 (純額)	314,470	299,069
機械装置及び運搬具	75,425	83,731
減価償却累計額	△72,265	△76,474
機械装置及び運搬具 (純額)	3,159	7,257
土地	926,610	879,525
リース資産	28,842	40,012
減価償却累計額	△15,349	△23,272
リース資産 (純額)	13,493	16,739
その他	51,333	71,032
減価償却累計額	△46,193	△46,279
その他 (純額)	5,139	24,753
有形固定資産合計	1,262,873	1,227,345
無形固定資産		
リース資産	18,469	14,632
その他	5,825	5,815
無形固定資産合計	24,295	20,448
投資その他の資産		
投資有価証券	243,371	311,108
差入保証金	589,309	595,222
その他	53,419	68,732
貸倒引当金	△65	—
投資その他の資産合計	886,035	975,063
固定資産合計	2,173,203	2,222,857
資産合計	10,251,398	11,681,585

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,666,175	2,911,970
電子記録債務	1,867,167	2,365,385
1年内返済予定の長期借入金	881,933	920,876
1年内償還予定の社債	220,000	280,000
リース債務	11,793	14,426
未払法人税等	32,372	18,872
未払消費税等	22,730	82,285
賞与引当金	55,000	80,000
その他	124,727	178,083
流動負債合計	5,881,899	6,851,899
固定負債		
社債	550,000	540,000
長期借入金	1,793,079	1,831,467
リース債務	21,016	22,104
繰延税金負債	13,234	28,871
退職給付に係る負債	584,674	599,718
長期未払金	90,008	84,950
資産除去債務	12,344	12,543
固定負債合計	3,064,358	3,119,655
負債合計	8,946,258	9,971,554
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金	322,078	322,078
利益剰余金	544,451	902,806
自己株式	△28,592	△28,610
株主資本合計	1,227,865	1,586,202
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	58,825	105,330
為替換算調整勘定	18,448	18,498
その他の包括利益累計額合計	77,274	123,829
純資産合計	1,305,139	1,710,031
負債純資産合計	10,251,398	11,681,585

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	16,055,450	17,727,704
売上原価	14,426,246	15,758,008
売上総利益	1,629,203	1,969,695
販売費及び一般管理費		
給料及び賞与	676,381	762,856
賞与引当金繰入額	40,478	51,711
退職給付費用	62,769	55,742
法定福利費	88,710	113,462
減価償却費	30,397	29,068
賃借料	18,497	20,537
貸倒引当金繰入額	816	—
その他	423,504	468,290
販売費及び一般管理費合計	1,341,554	1,501,668
営業利益	287,649	468,027
営業外収益		
受取利息	5,364	5,249
受取配当金	2,202	3,691
受取賃貸料	12,558	12,022
為替差益	—	4,751
仕入割引	7,268	9,225
助成金収入	1,643	450
その他	8,874	6,429
営業外収益合計	37,911	41,819
営業外費用		
支払利息	77,038	74,337
社債発行費	4,517	6,774
その他	8,396	5,241
営業外費用合計	89,952	86,353
経常利益	235,608	423,493
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	24,439	17,382
事業整理損	—	17,406
特別損失合計	24,439	34,789
税金等調整前当期純利益	211,169	388,704
法人税、住民税及び事業税	28,862	28,120
法人税等調整額	△67,038	△12,363
法人税等合計	△38,175	15,756
少数株主損益調整前当期純利益	249,345	372,948
当期純利益	249,345	372,948

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	249,345	372,948
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27,889	46,505
為替換算調整勘定	8,380	49
その他の包括利益合計	36,269	46,554
包括利益	285,614	419,502
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	285,614	419,502
少数株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	295,106	△28,561	978,550
当期変動額					
剰余金の配当					
当期純利益			249,345		249,345
自己株式の取得				△30	△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	249,345	△30	249,314
当期末残高	389,928	322,078	544,451	△28,592	1,227,865

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,936	10,068	41,004	1,019,555
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				249,345
自己株式の取得				△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,889	8,380	36,269	36,269
当期変動額合計	27,889	8,380	36,269	285,584
当期末残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139

当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	389,928	322,078	544,451	△28,592	1,227,865
当期変動額					
剰余金の配当			△14,592		△14,592
当期純利益			372,948		372,948
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	358,355	△18	358,337
当期末残高	389,928	322,078	902,806	△28,610	1,586,202

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	58,825	18,448	77,274	1,305,139
当期変動額				
剰余金の配当				△14,592
当期純利益				372,948
自己株式の取得				△18
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	46,505	49	46,554	46,554
当期変動額合計	46,505	49	46,554	404,891
当期末残高	105,330	18,498	123,829	1,710,031

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	211,169	388,704
減価償却費	49,167	52,044
減損損失	24,439	17,382
事業整理損	—	17,406
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,386	△2,198
賞与引当金の増減額 (△は減少)	29,000	25,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△568,677	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	584,674	14,978
受取利息及び受取配当金	△7,567	△8,940
支払利息	77,038	74,337
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,406,007	△591,791
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△181,153	△165,456
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	34,822	△671
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,173,752	760,876
未払消費税等の増減額 (△は減少)	34,261	60,583
その他	△5,666	17,209
小計	50,639	659,464
利息及び配当金の受取額	2,899	4,640
利息の支払額	△79,057	△75,551
法人税等の支払額	△6,886	△41,491
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,405	547,061
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△67,058	△119,746
定期預金の払戻による収入	210,000	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,150	△48,730
有形固定資産の売却による収入	—	36,758
投資有価証券の取得による支出	△2,857	△2,820
差入保証金の差入による支出	△476	△507
その他	6,121	3,939
投資活動によるキャッシュ・フロー	138,578	△131,107
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	550,000	1,030,000
長期借入金の返済による支出	△961,214	△952,669
社債の発行による収入	200,000	300,000
社債の償還による支出	△225,000	△250,000
リース債務の返済による支出	△11,174	△14,172
自己株式の取得による支出	△30	△18
配当金の支払額	—	△14,592
財務活動によるキャッシュ・フロー	△447,419	98,547
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,337	△5,396
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△332,908	509,104
現金及び現金同等物の期首残高	2,932,058	2,599,150
現金及び現金同等物の期末残高	2,599,150	3,108,255

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社の名称

内外エレクトロニクス株式会社

納宜伽義機材(上海)商貿有限公司

内外テック韓国株式会社

## (2) 非連結子会社

該当事項はありません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用会社

該当事項はありません。

## (2) 持分法非適用会社

該当事項はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち納宜伽義機材(上海)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ロ デリバティブ

時価法を採用しております。

## ハ たな卸資産

移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)は定額法によっております。

## ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

## ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

## ロ 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

## (4) 退職給付に係る会計処理の方法

当連結会計年度末における退職給付債務（自己都合退職による年度末要支給額）の見込額に基づき計上しております。

## (5) 重要なヘッジ会計の方法

## イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。

## ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
金利スワップ	借入金の利息

## ハ ヘッジ方針

当社グループは、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

## ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

## (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金からなっております。

## (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

## イ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するため、定期的に検討を行う対象となっているものとあります。

当社グループは、当社（内外テック株式会社）及び連結子会社3社（内外エレクトロニクス株式会社、納宜伽義機材（上海）商貿有限公司、内外テック韓国株式会社）により構成され、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、販売、受託製造別のセグメントから構成されており、「販売事業」及び「受託製造事業」の2つを報告セグメントとしております。

「販売事業」は、半導体製造装置、F P D製造装置及び電子機器などに使用される空気圧機器・真空機器・温度調節機器等の各種コンポーネンツ及び同装置を国内他海外連結子会社を通じメーカーから仕入れ、主に国内ユーザーに販売しております。

また、連結子会社の納宜伽義機材（上海）商貿有限公司及び内外テック韓国株式会社は、機械電子設備及び各種コンポーネンツを現地のメーカー及び商社ならびに当社から仕入れ、現地企業などに販売するほか、当社を経由し国内企業に販売するために、商材の開発を行っております。

「受託製造事業」は、半導体メーカー、半導体製造装置メーカー、F P D製造装置メーカー及び電子機器メーカーを主要顧客として、装置組立・受託加工・工程管理・情報機器組立・保守メンテナンスなどの受託製造事業を行っております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	14,923,668	1,131,781	16,055,450	—	16,055,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	101,973	639,364	741,337	△741,337	—
計	15,025,642	1,771,146	16,796,788	△741,337	16,055,450
セグメント利益	251,570	6,264	257,835	29,814	287,649
セグメント資産	8,581,835	1,784,765	10,366,600	△115,202	10,251,398
その他の項目					
減価償却費	27,821	20,336	48,158	1,008	49,167
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,228	38,207	47,436	—	47,436

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額29,814千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
- (2) セグメント資産の調整額△115,202千円には、セグメント間取引消去△231,480千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等116,278千円が含まれております。
- (3) 減価償却費のうち、調整額1,008千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	販売事業	受託製造事業	合計		
売上高					
外部顧客への売上高	16,444,409	1,283,295	17,727,704	—	17,727,704
セグメント間の内部売上高又は振替高	93,328	855,227	948,555	△948,555	—
計	16,537,737	2,138,522	18,676,260	△948,555	17,727,704
セグメント利益	335,798	103,268	439,066	28,960	468,027
セグメント資産	9,878,463	2,052,971	11,931,434	△249,849	11,681,585
その他の項目					
減価償却費	26,779	24,716	51,496	547	52,044
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	28,566	42,223	70,789	—	70,789

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額28,960千円は、主に各セグメントが負担する営業費用及び営業外収益の消去差異であります。
  - (2) セグメント資産の調整額△249,849千円には、セグメント間取引消去△341,464千円、各報告セグメントに配分していない賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産等91,615千円が含まれております。
  - (3) 減価償却費のうち、調整額547千円は、賃貸関係に関わる資産及び休止固定資産の減価償却費（営業外費用）であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,801,741	販売事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,486,641	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,029,657	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	1,686,257	販売事業

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の開示をしているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東京エレクトロン東北株式会社	2,984,893	販売事業
東京エレクトロン宮城株式会社	2,574,287	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン九州株式会社	2,563,565	販売事業、受託製造事業
東京エレクトロン山梨株式会社	2,228,142	販売事業

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	—	21,568	2,870	24,439

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	販売事業	受託製造事業	全社・消去	合計
減損損失	73	17,308	—	17,382

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
1株当たり純資産額	268.32円	351.56円
1株当たり当期純利益金額	51.26円	76.67円

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）	当連結会計年度 （自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）
当期純利益（千円）	249,345	372,948
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	249,345	372,948
普通株式の期中平均株式数（千株）	4,864	4,864

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,505,509	2,953,294
受取手形	351,622	327,312
電子記録債権	240,115	206,448
売掛金	3,607,578	4,206,713
商品及び製品	475,770	611,720
原材料及び貯蔵品	523	327
前払費用	18,771	19,474
繰延税金資産	58,814	68,403
その他	17,463	5,961
貸倒引当金	△3,500	—
流動資産合計	7,272,669	8,399,656
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	136,153	124,940
構築物(純額)	649	452
工具、器具及び備品(純額)	3,540	22,463
土地	307,576	269,791
リース資産(純額)	13,065	10,719
その他(純額)	35	3,934
有形固定資産合計	461,020	432,300
無形固定資産		
電話加入権	3,912	3,838
リース資産	15,666	10,371
ソフトウェア	726	939
無形固定資産合計	20,305	15,149
投資その他の資産		
投資有価証券	243,371	311,108
関係会社株式	53,000	58,000
関係会社出資金	14,800	63,000
差入保証金	579,765	584,510
敷金	24,977	24,377
関係会社長期貸付金	17,200	—
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	1,372	400
破産更生債権等	65	—
その他	23,181	41,500
貸倒引当金	△17,265	—
投資その他の資産合計	940,467	1,082,897
固定資産合計	1,421,792	1,530,348
資産合計	8,694,462	9,930,004

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	866,468	669,121
電子記録債務	1,998,461	2,548,352
買掛金	1,646,558	2,050,718
1年内返済予定の長期借入金	533,700	583,436
1年内償還予定の社債	220,000	280,000
リース債務	11,091	11,007
未払金	6,711	25,484
未払費用	59,105	58,928
未払法人税等	29,600	16,100
未払消費税等	8,502	37,330
賞与引当金	40,000	50,000
その他	6,007	7,639
流動負債合計	5,426,208	6,338,120
固定負債		
社債	550,000	540,000
長期借入金	953,989	960,753
リース債務	18,461	10,789
長期未払金	84,950	84,950
繰延税金負債	24,137	39,768
退職給付引当金	276,837	271,419
資産除去債務	12,344	12,543
その他	10,000	10,000
固定負債合計	1,930,720	1,930,224
負債合計	7,356,929	8,268,344
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	389,928	389,928
資本剰余金		
資本準備金	322,078	322,078
資本剰余金合計	322,078	322,078
利益剰余金		
利益準備金	24,538	24,538
その他利益剰余金		
別途積立金	670,000	670,000
繰越利益剰余金	△99,245	178,395
利益剰余金合計	595,293	872,934
自己株式	△28,592	△28,610
株主資本合計	1,278,707	1,556,329
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,825	105,330
評価・換算差額等合計	58,825	105,330
純資産合計	1,337,532	1,661,660
負債純資産合計	8,694,462	9,930,004

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,941,702	16,431,863
売上原価	13,416,829	14,694,261
売上総利益	1,524,872	1,737,601
販売費及び一般管理費	1,229,938	1,359,685
営業利益	294,933	377,916
営業外収益		
受取利息及び配当金	8,024	9,444
受取賃貸料	16,621	15,269
仕入割引	7,234	9,189
業務受託料	5,288	5,282
その他	4,771	6,363
営業外収益合計	41,940	45,549
営業外費用		
支払利息	38,631	35,828
社債利息	12,486	14,114
賃貸収入原価	2,690	1,903
社債発行費	4,517	6,774
貸倒引当金繰入額	17,200	—
その他	3,248	5,491
営業外費用合計	78,774	64,112
経常利益	258,099	359,352
特別利益		
特別利益合計	—	—
特別損失		
減損損失	2,870	73
関係会社株式評価損	2,799	42,300
関係会社出資金評価損	21,000	11,800
特別損失合計	26,670	54,173
税引前当期純利益	231,428	305,179
法人税、住民税及び事業税	26,071	25,315
法人税等調整額	△67,047	△12,370
法人税等合計	△40,975	12,945
当期純利益	272,404	292,233

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本								株主資本合計	
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式			
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金					利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△371,649	322,889	△28,561	1,006,333	
当期変動額										
剰余金の配当										
当期純利益						272,404	272,404		272,404	
自己株式の取得								△30	△30	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	272,404	272,404	△30	272,373	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△99,245	595,293	△28,592	1,278,707	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,936	30,936	1,037,269
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			272,404
自己株式の取得			△30
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	27,889	27,889	27,889
当期変動額合計	27,889	27,889	300,263
当期末残高	58,825	58,825	1,337,532

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					
					別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	△99,245	595,293	△28,592	1,278,707	
当期変動額										
剰余金の配当						△14,592	△14,592		△14,592	
当期純利益						292,233	292,233		292,233	
自己株式の取得								△18	△18	
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)										
当期変動額合計	—	—	—	—	—	277,641	277,641	△18	277,622	
当期末残高	389,928	322,078	322,078	24,538	670,000	178,395	872,934	△28,610	1,556,329	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	58,825	58,825	1,337,532
当期変動額			
剰余金の配当			△14,592
当期純利益			292,233
自己株式の取得			△18
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	46,505	46,505	46,505
当期変動額合計	46,505	46,505	324,127
当期末残高	105,330	105,330	1,661,660

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

7. その他

該当事項はありません。